

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 日阪製作所

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 壽憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部統括部長

(氏名) 小西 康司

TEL 06-6201-3532

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,092	20.2	4,721	2.2	5,017	△1.2	1,602	△28.6
20年3月期	29,190	17.3	4,618	25.2	5,079	17.8	2,243	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	49.30	—	4.0	8.8	13.5
20年3月期	68.97	—	5.6	9.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,270	39,995	72.4	1,231.00
20年3月期	58,402	39,996	68.5	1,230.35

(参考) 自己資本 21年3月期 39,995百万円 20年3月期 39,996百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,201	△2,747	△1,595	930
20年3月期	1,072	△8,690	4,342	70

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	975	43.5	2.4
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	974	60.9	2.4
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		43.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,000	△5.5	1,700	△29.8	1,900	△27.8	1,200	138.8	36.93
通期	27,000	△23.1	2,200	△53.4	2,500	△50.2	1,800	12.4	55.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 32,732,800株 20年3月期 32,732,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 242,345株 20年3月期 224,849株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我国経済は、米国発の金融危機をウォールストリートのみに関じ込めることは叶わず、メインストリート（实体经济）にも深刻な影響を及ぼし、昨年11月頃にはそのツナミが我国にもスピルオーバー（波及）し輸出型産業を中心に大打撃を蒙り、100年に1度とも言われる恐慌前夜の恐怖を体験することとなりました。当社も、いわゆる自動車産業クライシスの昨年12月前後からは厳しい受注環境となりました。

世界主要各国が金融政策、財政政策を総出動した結果、景気の底割れ、ダブルトップ（二番底）だけは何とか回避されようとしておりますが、この生命維持装置を外して自立回復基調へ戻れるまでには、第2次金融危機の懸念も残っており、今なお時間を要すると思われまます。

このような経営環境の中、原油価格をはじめ原材料価格の急騰、続いてのその急激な乱降下もあり、昨年12月頃からは業績予測も困難を極めましたが、2月頃からは底が見え始め、今後の業績もある程度は鳥瞰できる状況となりました。

結果的には、この歴史的混乱の3か月間も想定範囲内で推移することができ、受注高は25,730百万円（当初計画比73.5%、修正計画比99.0%、前期比74.3%）、売上高は35,092百万円（当初計画比106.3%、修正計画比100.3%、前期比120.2%）と数年来の右肩上がりの業績も受注高では足踏みの結果となり、今後2～3年は業績カーブの断層局面とならざると得ないものと想定しております。

また、全社の輸出売上高は6,781百万円（前期比141.1%）で輸出売上比率は19.3%（前期16.5%）となっております。

使用総資本は55,270百万円（前期比94.6%）、うち自己資本は39,995百万円（同100.0%）で、自己資本比率は72.4%（前期68.5%）となりました。

利益面では、営業利益は4,721百万円（当初計画比94.4%、修正計画比100.4%、前期比102.2%）、経常利益は5,017百万円（当初計画比92.9%、修正計画比100.3%、前期比98.8%）となりましたが、有価証券評価損1,534百万円、貸倒引当金繰入額580百万円、固定資産除却損233百万円及び新工場竣工式典費用46百万円の特別損失を計上した結果、税引後当期純利益は1,602百万円（当初計画比48.5%、修正計画比114.4%、前期比71.4%）となりました。営業利益率は、第3四半期から第4四半期における経済環境の激変と原材料価格の急騰急落によるコストへの影響などで13.5%（前期15.8%）に止まりました。これは、ニッケル価格変動に伴うステンレス材の価格下落や、薄板純チタン材の価格急落等により、棚卸資産の収益性低下に伴う簿価の切下げによる評価損1,834百万円を計上したことが大きな要因であります。

各部門別の状況は、次のとおりです。

《事業部門別概況》

『熱交換器事業本部』

PHE（プレート式熱交換器）の海外市場では、プラント市場での確固たるポジションの確立を目指すとともに、中東・アジアを重点地域として受注拡大を図って参りましたが、チタン価格の急落で成約時期の前倒し発注から最大限の後ろ倒し発注へと発注方法時期は大転換され、受注高は大幅に減少いたしました。石油・ガス田開発などでの計画延期、中止も10%以上に達しており、厳しい環境となっておりますが、当社の引合環境での大きな変化はなく胸を撫で下ろした次第であります。経済危機にともなうファイナンス難、エネルギー需要の反落予想などで計画の見直し、中止の観測もありましたが、優良案件ではファイナンス難もなく、計画の見直しも微調整の範囲に止まり、むしろ現下ではLNGプラント、湾岸地域でのインフラ整備の一環としての化学プラント、新興国などでの電力プラントなどでは強気な側面も見られるようになりました。化学、肥料、精製プラント、今後本格化するであろうCCS（CO2 Capture and Storage）の試験プラント、原子力発電用、更に国内の電力プラント市場では設備更新の時期でもあり、造水、海水淡水化プラントなどと、1～2年程度の受注契約の空白期間経過後には、正規の受注高となるものと考えております。造船市場では、国内大手の船主、造船所関連の優良案件が中心であったため、大きなキャンセルが発生することはありませんでした。なお、韓国中国などからの発注も増加しておりますが、韓国大手財閥系や、中国最大手、或いは日本の造船所の中国ドック向けなどの優良案件が中心で、大きなキャンセル問題は発生致しませんでした。チタン材の余裕から積極的に受注確保を図ったため、受注高はプラントのそれを大きく超えることとなりました。もっとも、今後はチタン価格下落に伴う受注契約価格の見直し要請は出てきており、旧来からの主要顧客であり、それ相応の値下げ対応は避けられない環境にはあります。また、造船各社の手持ち受注残は高水準ではありますが、当社既受注の比率も高く、石油タンクやばら積み船の注文が増加してきているものの、今後2～3年間程度は低空飛行を余儀なくされるものと思われまます。海外空調関連では、ドバイの都市建設関連でファイナンスのネックが出ましたが、アブダビからの救済出資などで立ち直る気配も見えてきております。それ以上に、当アブダビのインフラ整備を筆頭に、サウジアラビア、クウェートなどでは活況を呈しているような状況にあります。当社は慎重なスタンスの下、社内にチームガルフ（湾岸諸国）を立ち上げて今後の対応に備えておりま

す。国内市場では、国内の設備投資の堅調さを反映し、中小型PHEを中心に好調さを維持、メンテナンス事業及びガasketなどの部品関連の売上も順調に拡大して参りましたが、昨年12月以降は需要の蒸発で苦戦を強いられております。設備投資とともにメンテ関連でも落ち込みましたが、設備投資は自動車産業、電気電子産業などの輸出中心型の大手企業の大幅な落ち込みから、設備投資を先送りして様子見するスタンスが蔓延したことにあると考えられます。当面は、苦戦が続くものと想定しておりますものの、メンテ関連は早期に立ち直るものと想定しております。原子力対応などの開発も近々完了するなどレベルアップした新製品の開発は順調に推移しております。

BHE（ブレイジングプレート式熱交換器）では、急拡大基調にありましたミストサウナ・風呂追炊等エコキュート用の給湯器市場向けもさすがに落ち込み傾向が明確となって参りました。また基盤市場である業務用の空調市場、冷凍機市場なども苦戦を余儀なくされております。他方、燃料電池、蓄電池関連などの新規市場では顕著な落ち込みは見られませんでした。今後の環境ビジネスの主要テーマに絡む分野における主要付属品であり、この分野では拡大基調に入る兆候も見受けられます。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は15,691百万円（前年比69.9%）、売上高は23,157百万円（同129.7%）、うち輸出売上高は5,096百万円（同152.2%）で、輸出売上比率は22.0%となりました。

『生活産業機器事業本部』

原材料費の高騰の影響と、PBブランド中心の価格下落圧力が常態化したことと個人消費の鈍化や食品原材料価格の高騰などで食品業界の経営環境は従来にも増して厳しいものとなっており、景気動向と関連性の薄い食品業界の投資意欲も沈滞したままに始終いたしました結果、当社も従来にも増して厳しいものとなっており苦戦を強いられております。このような業界の環境下ではありますが、食の安全及び省エネが今後の大きなテーマであり当社の製品群にチャンスがないとは思われません。そこで、食に関する消費行動が外食から内食へとその需要が大きくシフトしている事業環境を睨みながら、更新需要を喚起できる新製品、改良機種開発を怠りなく行なって参る所存であります。また、染色業界は、景気減退の影響とともに、大量の重油を使用する業界であり、そのエネルギーコストの重圧で苦戦を強いられる状況にありました。

食品機器では、食品業界全体の設備投資意欲の慎重な姿勢に悩まされ受注高は前期を大きく下回りましたが、前期受注残の無菌米飯包装プラントの大口案件が寄与したことで、売上高は前期実績を約30%上回ることでできました。しかしながら、今期の受注残には大口案件が不足しており、今後の見通しは厳しいと考えられるため、無菌米飯包装プラントの普及とともに、新製品の開発が待たれるスピンドレクションなどの新機能を付加し更新需要を喚起しうるレトルト調理殺菌機、空気浄化ごみ除去するための真空技術の応用、ウイルス除去薄膜の応用技術など開発を推進しております。商業化が可能か否かの見通しは確立できておりませんが、常温殺菌など従来から多彩な開発をより推進して参る所存であります。これらの試作品の反響を探り、そこから改良製品の製作や、新たな用途を開拓し、需要の創造を図る所存であります。

液体機器では、今なお伸び悩み状況から脱皮できず、受注高は前期を約30%上回っておりますが、売上高は前期実績を若干下回る結果で終わりました。なお、ファイナンス問題を抱えておりますが、複数の大型案件の引き合いは進行中であります。無菌飲料水化造水システム、ナノ技術応用分野では、近々新システムの提案も可能と思われれます。

医薬機器営業部では、受注高も前期を上回り、売上高でも前期の実績を約30%上回っており、国内景気の先行きに不安はあるものの、今後の設備投資サイクルは上向くものと期待しております。

染色仕上機器では、受注高、売上高ともに前期を下回り、数年前の最悪期並みの環境となっております。超臨界応用技術も鋭意推進中であり、実用化レベルでの商業化も来期中には成果がみられるものと期待しております。この分野でも、ウイルス除去薄膜の応用技術などの開発を推進しております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は6,760百万円（前年同期比78.5%）、売上高は8,438百万円（同109.2%）、うち輸出売上高は1,009百万円（同90.8%）で、輸出売上比率は12.0%となりました。

『バルブ事業本部』

国内景気動向の影響を最も受けやすいバルブ事業では、DUAX（摺動しないボールバルブ）などの新開発製品の市場への浸透などで昨年12月初旬までは健闘しておりましたが、12月中旬以降の受注は、PHEの中小型製品及びBHEと同様に、製品の性格上からの景気影響の遅行性も見られないままつるべ落としての様相を示しました。しかし、重点市場を設定し分野を絞った営業を行うとともに新市場の開拓に力を入れ、顧客に密着した営業が少しずつですが実を結びつつあり、今後大きく期待をもちております。また、新規市場専用の製品開拓などである程度の歯止めがかかると期待しております。なお、DUAXのプラント分野での本格採用はフィールドテスト後となります。超低温ボールバルブの開発は最終フェーズにあります。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は3,278百万円（前年同期比91.3%）、売上高は3,496百万円（同96.9%）、うち輸出売上高は676百万円（同196.0%）で、輸出売上比率は19.4%となりました。

次期の見通しであります。需給の一致がいつ達成されるかについて推測の方法はなく、現下の多彩な情報から論理的な前提諸条件を設定した上で業績予測を行っております。

基本的には、円高基調が予想される中で輸出型産業のようにビジネスモデルが崩壊とも言えるような環境ではなく、我国製造業の将来にも一抹の不安を払拭できない環境ではあり、当社の従来からのビジネスモデルは経営方針マネジメント手法などの微調整で抜き先ならない事態に陥ることは回避できるものと考えております。

いずれにせよ、放置適わない環境省エネ対策分野は今後の大きなビジネスチャンス、トレンドであり、資本流出の中のこの時期に、当社は「進出するリスクより進出しないリスクの方が大きい」との判断で、中国経済の将来性ではなく、当社のビジネスチャンス、グローバルニッチ（世界の透き間市場）作戦の一環として世界のマーケットでの確固たるポジションを確立するために中国進出を推進しております。

また、景気回復時にも増員せずに生産性を向上させる準備を怠りなく行っていく所存であります。

時間の余裕のあるこの時期にこそ研究開発を中心に、将来を見据えた対応が問われるところと思っております。

以上の前提条件の下に、経済環境でのダメージは最大限に見積もり、プラント市場の動向、造船市場の環境などを総合的に勘案いたしました結果、次のとおりの業績を予想しております。

《参考》 次期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株あたりの 当期純利益	(参考) 受注高
上期	15,000	1,700	1,900	1,200	36円93銭	11,000
下期	12,000	500	600	600	18円47銭	11,000
通期	27,000	2,200	2,500	1,800	55円40銭	22,000

後述の「中長期的な会社の経営戦略」及び平成21年3月16日付け発表の『中期3年計画『R-O8』の修正に関するお知らせ』もご参照下さい。なお、業績見直しにつきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断をしております。今後様々な要因によっては予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当事業年度末の資産は55,270百万円となり、前事業年度末58,402百万円から3,132百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、主に大口案件の回収等による売上債権の減少834百万円があったものの、現金及び預金の増加859百万円や大口案件に対応するための棚卸資産の増加693百万円により、前事業年度末23,269百万円から725百万円増加の23,995百万円となっております。

固定資産につきましては、主に減価償却等による有形固定資産の減少910百万円や有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少1,534百万円により、前事業年度末35,132百万円から3,857百万円減少の31,275百万円となっております。

(負債)

当事業年度末の負債は15,274百万円となり、前事業年度末18,406百万円から3,131百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、主に棚卸資産の増加に伴う仕入債務の増加946百万円があったものの、設備投資の一段落による短期借入金の減少554百万円や大口案件の売上計上に伴う前受金の減少1,819百万円により、前事業年度末18,203百万円から3,027百万円減少の15,176百万円となっております。

固定負債につきましては、主に繰延税金負債の減少103百万円により、前事業年度末203百万円から104百万円減少の98百万円となっております。

(純資産)

当事業年度末の純資産は39,995百万円となり、前事業年度末39,996百万円から微減となりました。

これは主に、当期純利益の計上1,602百万円があったものの、配当金による利益剰余金の減少1,007百万円やその他有価証券評価差額金の減少512百万円があったことにより減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払1,610百万円や固定資産取得による支出2,574百万円、配当金による支出1,007百万円等の減少要因があったものの、税引前当期純利益の計上2,623百万円や非現金支出項目である減価償却費2,193百万円及び有価証券評価損1,534百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末に比べ859百万円増加し、当事業年度末では930百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5,201百万円となりました。

主な収入要因は税引前当期純利益の計上や非現金支出項目である減価償却費、有価証券評価損であります。

また主な支出要因は、法人税等の支払や棚卸資産の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,747百万円となりました。

主な支出要因は固定資産取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,595百万円となりました。

主な支出要因は配当金の支払いや短期借入金の返済であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	68.5 %	72.4 %
時価ベースの自己資本比率	96.9 %	48.6 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0 年	0.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5 倍	102.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第41条に会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第42条で毎年3月末または毎年9月末を基準日とし、基準日現在の株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に斟酌し、配当原資を業績連動型とする。配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、当期から稼動いたしました新2万トンプレスに続き、主力の生産設備である世界最大の4万トンプレスも設置後既に25年が経過しており、不測の事態に即時対応し得るための資金（周辺設備等を含め、約70億円）、中国工場その他のグローバル拠点の整備、並びに未更新の設備の更新・効率化資金、研究開発投資資金等に充てる所存であります。なお、現在の超大型PHEの大きさが国内陸送の限界であり、世界の競合に先駆けて更に大型化、高性能スーパーPHEの製造に向けての工場建設は、中国工場での対応も視野に入れております。コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団の確立のための資金などにも効率的な配分に努めたいと考えております。近い将来に必要となるこれらの設備投資資金等は、債券の償還や借入金金利の動向等を勘案し、一時的には短期借入金、或いはその他の資金調達方法も視野に入れながら行いたいと考えております。

以上の方針に従いまして、当期末の配当金につきましては、1株当たり14円と致します（なお、年間配当金は1株につき30円となります）。来期につきましては、厳しい経営環境下であり、配当性向30%をストレートに適用いたしますと、現下の業績予想からは最大年間18円程度と大幅ダウンとなりますので、3年後からの業績は世界経済が回復基調に乗らないといたしましてもそれなりのイメージを持っておりますので、緩和措置的に、今期と18円の間期の1株当たり24円とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日現在）において当社が判断したものであります。

① 素材市況の価格変動

当面は、製品価格の競争力の関係上、資材原材料などの在庫素材価格急落への影響、営業利益率への悪影響が想定されております。また、今度の素材市況の再騰は、当社の原材料でありますステンレス材・チタン材の購入価格の上昇に結びつき、当社製品の原価構成からみて、在庫方針如何では経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 社会的環境の変化

食品販売市場に大きな影響を与える人口動態や社会的環境の変化は、当社の食品化学機械の開発・販売に影響を及ぼし、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。但し、今般の醤油等の殺菌レベル改定は、設備補強改良、設備更新などで好影響となっております。

③ 海外事業の拡大と強化

殆どの事業分野で、国内市場では高シェアに達しており、今後の更なる成長を視野に、海外事業強化としてマレーシア、タイ、シンガポールなどの東南アジア及び中国並びに中東湾岸地域における現地事業の立ち上げを諸施策としており、国際情勢の如何によっては経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。但し、現時点では基金（総合型）を既に解散し、適格年金の改正を含め、総合的な整理を完了しており、中期的には退職給付債務増加での問題が発生する可能性は殆どないと考えられます。

⑤ 有価証券の時価評価

金融資産の運用は安全性を第一としております。長期債の運用は、海外発行の債券で格付けAA以上の、主にコール条項付きの債券で行っております。過去に購入した同種の債券は1年から3年の間で償還しております。しかし、今後予想される大幅な円高局面では運用利回りが低下あるいは0となり、償還期限が長期に及び、更に減損処理の対象となる場合もあり、経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。但し、全て満期保有目的の債券であり市場価格の回復が見込まれないような危険性の高い債券は保有しておりませんので、満期時には全額毀損の危険性は殆どなく、一過性の評価スプレッドの低下に見舞われることはあるものの原則として最終的な処分損は発生しないものと考えております。

⑥ 国際情勢の変化

イラン・イラクなどとプラント市場の大きな比重が中東近郊となっており、国際情勢の如何によっては、地域偏向性がある現状、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動

海外事業強化や海外プラント関連では、海外プラントメーカーとの取引も増加しており、外貨建ての取引を行うこともあります。外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。特に、引き合い段階での価格上昇は価格競争上で不利となる可能性は高いです。ドル建ての比重は小さく、米国向けの輸出は当社の業績を左右するレベルではありません。

ユーロとの関係では、競合他社は素材を日本から調達することが主流となっており、競争力上ある程度の相殺効果があり、致命的な要因とはなりません。

⑧ 企業買収、合併事業及び戦略的提携

当社は、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、M&A（mergers and acquisitions：企業の合併・買収）並びにコラボレーション（collaboration）を主体とする戦略的提携を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と多大のコストが掛かる複雑な問題を含んでおり、周到な計画の下で実行がなされない場合には、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。事業提携の成功は、当社のコントロール可能な範疇外の提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響されますが、これらの施策推進に関連して、統合に関するコストや買収事業の再構築に関するコスト等の買収関連コストが当社に発生する可能性があります。また、当社が買収事業の統合に成功し、もしくは当該施策推進を通じて初期の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はありません。

⑨ 訴訟その他の法的手続

当社は、事業を遂行する上で、取引先や第三者等から訴訟等が提起され又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社に対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。現時点では係争中の案件はありません。

⑩ 公的規制

当社の事業活動は、当社が事業を行なう各国の多様な規制に影響を受けます。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、或いは食品衛生・労働安全等の安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、規制に関する重大な変更は、当社の事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境問題

有害物質の使用は殆どございませんが、各種の物質を取扱う当社は、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより今まで以上に「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」

から「安心」「信頼」を受けられる会社として成長して行きたいと考えております。当社では、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一が一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する可能性があります。

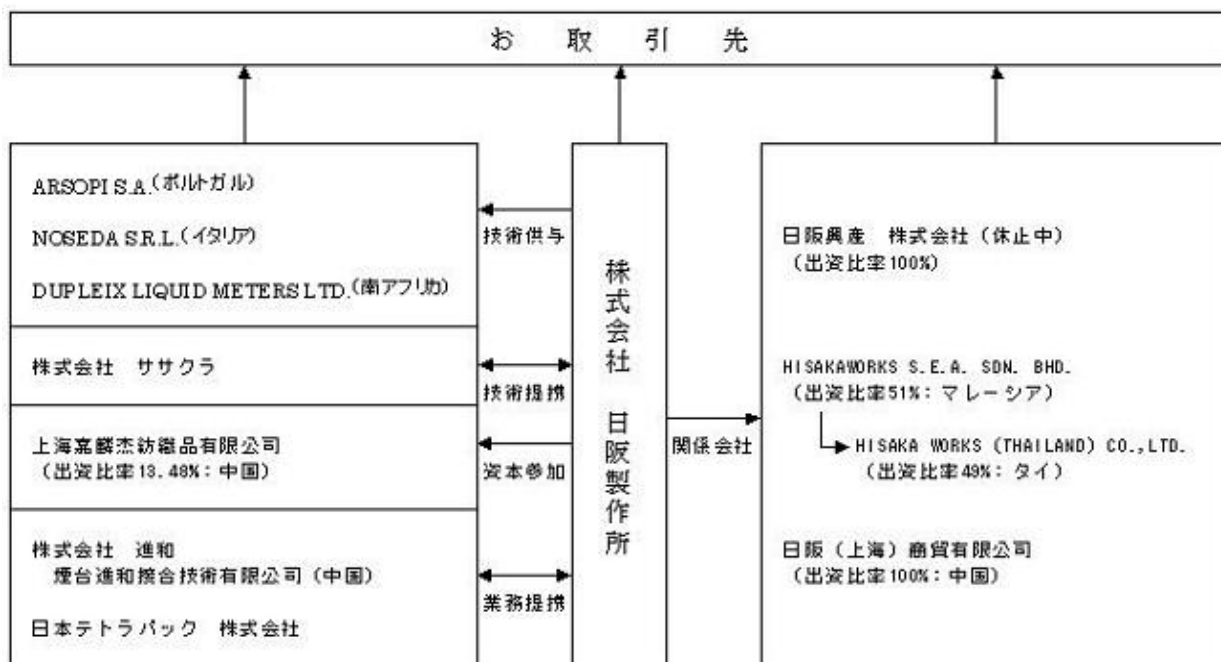
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制により、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することが考えられますが、これらは、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事故及び災害

当社は、リスクマネジメント規則等のリスク対策関連の諸事項を定め、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っており、また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び通信情報システムの安全性向上その他の対応策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はありません。これらの損害が発生した場合、生産能力が低下することにより生産・販売に大きな影響を与え、更に事業体制の立直しのために多額のコストを要する場合があります、当社の経営成績と財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、親会社に該当する企業はございません。
- (2) 当社の関係会社と致しましては、日阪興産株式会社、HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.、日阪(上海)商貿有限公司、HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD. がございますが、いずれも重要性の観点から連結対象としていないため、連結財務諸表は作成しておりません。関係会社の概要は次のとおりであります。
 - ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって休止しております。尚、当社との営業取引はございません。
 - ② HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. は、熱交換器のASEAN 地域の拠点として、平成16年10月29日にマレーシア現地企業との合弁(当該合弁企業の登録資本金10万RM:当社出資割合51%)で設立した企業であります。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく、重要性に乏しいため、連結対象外としております。
 なお、同社は平成19年10月16日にタイ現地法人との合弁会社(当該合弁企業の登録資本金200万THB:同社出資割合49%)を設立しており、また、現在シンガポール現地でのサービス会社の設立を予定(予定登録資本金10万SGD:同社予定出資割合100%)しております。
 - ③ 日阪(上海)商貿有限公司は、中国に平成18年8月11日に設立致しました(登録資本金6,000万円:当社出資割合100%)。順次拡大してきておりますが、未だ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。
 - ④ 当社は、中国江蘇省常熟市において、現地製造会社設立の計画を決定致しました。平成21年10月頃に会社を設立し、平成22年7月頃を目途に工場を稼働させるべく計画を推進中であります。
- (3) その他の出資企業としては、上海嘉麟杰紡織品有限公司(中国)に出資(当該外資企業登録資本金は1,800万USD;当社出資割合は13.48%)しております。
- (4) 海外市場戦略上のコラボレーションとしての技術援助先、業務提携先企業等としては、ARSOPI S.A.(ポルトガル)、NOSEDA S.R.L.(イタリア)、DUPEIX LIQUID METERS LTD.(南アフリカ)等がございます。
 - ① ARSOPI S.A.には、プレート式熱交換器に関する技術供与、情報の相互交換及び製造販売の独占権(ヨーロッパ市場)の付与を行っております。
 - ② NOSEDA S.R.L.には、染色機械に関する技術供与、情報の相互交換及び非独占権の製造販売権(ヨーロッパ市場)の付与を行っております。
 - ③ DUPEIX LIQUID METERS LTD.には、ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換及び日阪ブランドでの非独占権の製造販売権(南アフリカ)の付与を行っております。
 - ④ 株式会社進和(愛知県名古屋市)には、ブレージングプレート式熱交換器の製造技術を供与し、進和の中国会社に吸収式冷温水器製造会社への製造販売権を付与しております。
 - ⑤ 日本テトラパック株式会社とは、同社の「テトラ・リカルト(紙容器)」対応のレトルト調理殺菌機製造で、日本での独占的業務提携を結んでおります。
 - ⑥ 株式会社ササクラ(大阪市)とは、技術提携契約を締結し、船用造水機器のプレート供給等を行っております。
 なお、当社は子会社設立、或いはM&Aのみならずコラボレーションの手法で、国内及び世界でのネットワークを構築することを目標としております。
 現時点における事業系統の概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社訓「誠心(まごころ)」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義と認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しております。当期の営業利益率は13.5%でした。現下の異常事態下では、営業利益率8.0%を最低目標に変更しております。なお、約3年後には営業利益率15%を下限値に戻す予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3年毎に中期経営計画を策定し、利益重視の経営を推進し、平成20年4月スタートの中期3年経営計画『R-08』では、『再飛躍』への基盤整備の3年間と位置付けておりましたが、スタート基点で大幅にダウンせざるを得ない事態となりましたが、目標、方針の変更はございません。その骨子は、「R-05」の工場統合効果を引き出し、コスト削減の試みを実践に移し、営業利益率の落ち込みを最低限度に止めることに専念し、約3年後の来る攻勢期に備えております。世界のニッチトップを視野に入れたグローバル化への本格的な拠点展開、研究開発案件のより強力な推進と商品化、ブランド価値の確立、次期新事業の芽の探求及び次期主力市場の創造を推進することにより、①市場拡大を積極的に進める為に、ポテンシャルの高い市場に営業及び開発の資源を集中し、新製品・新市場の創出を積極的に展開する。②完成した新工場を効率よく活用する為に、製造工程の改善・改良を推進し、早期に完成度を高め、採算性の向上と改善を達成する。③取得したISO14001に沿った工場運営を確立する。④労組との協調体制を維持し、生産性向上の成果を実現することにあります。従来と全く違ったコンセプトの生産工場を実稼動段階で改善・改良を実践しながら、更に、省人化・高効率化・合理化を迫及して、事業所の全員がベクトルを合わせ目標に向かって行動することでより生産性の高い働きやすい工場とし、コスト削減に努め、競争力の確保に注力いたします。

なお、目標業績は次のとおりです。

〈参考〉目標業績

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	22,000	27,000	2,200	2,500	1,800
平成23年3月期	33,000	22,000	2,400	2,700	1,600

詳細につきましては、平成21年3月16日付け発表の『中期3年計画『R-08』の修正に関するお知らせ』をご参照下さい。なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後、様々な要因によっては予想数値と異なる可能性がございます。

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は、予断を許さない状況にあるものの、当社の事業関連では底割れの事態はないものと予想しております。

このような経営環境下で、今後の更なる成長拡大のためには、国内市場では既に高シェアの事業分野が多く、今後はグローバル化(海外市場での競争力強化)が、対処すべき第一の課題と考えております。

現下では、素材価格の下落及び顧客経営環境からの売価低下、安値受注対策と、コスト削減の迅速な推進による競争力維持、及び需要創造に結びつく新製品の研究開発スピードアップとその商品化の推進にあります。

中期的には、現有製品に過度に依存した体質から抜け切れていない食品化学機械分野での、市場の変化を先取りした新製品開発や基盤強化の遅れを取り戻し、伸び悩みの液体プロセス分野での基盤市場の確立、その他の開発案件の早期商品化などが当面の対処すべき課題であります。なお、熱交換器部門では、受注成約時期の空白を主要因とする苦戦が予想されておりますが、競争力、技術力、事業環境等での致命的な問題ではなく、腰を据えての対応で乗り越えられるものと判断しております。

その他、事業部間の業績のアンバランスの解消、将来の次期基盤事業の確立などが対処すべき課題であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に、足元での大きな懸案事項はありませんが、資金調達難も予想される環境下でもあり短期借入金の削減、及び効用に疑義が出されているところのROE(return on equity:自己資本利益率)が装置産業の宿命として営業利益率と比較して見劣りする面を利益の絶対額の拡大をもって改善を図りたいなどがその他の会社の経営上重要な事項であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,607	930,510
受取手形	3,053,548	2,831,618
売掛金	7,947,949	7,335,041
有価証券	—	500,000
製品	57,224	61,772
半製品	2,171,268	3,404,062
原材料	5,795,984	5,398,412
仕掛品	1,694,967	1,535,745
貯蔵品	117,740	131,038
繰延税金資産	819,398	904,510
短期貸付金	893,000	866,000
その他	668,284	116,441
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	23,269,973	23,995,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,735,873	14,173,003
減価償却累計額	△2,172,937	△3,156,959
建物(純額)	11,562,935	11,016,043
構築物	408,959	554,209
減価償却累計額	△186,887	△250,891
構築物(純額)	222,071	303,317
機械及び装置	8,506,820	8,327,220
減価償却累計額	△4,584,286	△4,627,324
機械及び装置(純額)	3,922,533	3,699,895
車両運搬具	156,152	129,797
減価償却累計額	△108,390	△100,292
車両運搬具(純額)	47,762	29,504
工具、器具及び備品	2,942,880	2,889,724
減価償却累計額	△2,632,651	△2,645,286
工具、器具及び備品(純額)	310,229	244,437
土地	1,245,857	1,245,857
建設仮勘定	143,430	5,565
有形固定資産合計	17,454,818	16,544,622
無形固定資産		
ソフトウェア	119,252	104,213
その他	1,523	—
無形固定資産合計	120,776	104,213

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,300,426	12,098,571
関係会社株式	84,100	84,100
長期貸付金	60,000	690,000
長期前払費用	31,567	27,490
生命保険積立金	1,068,795	1,067,511
破産更生債権等	34,596	38,946
繰延税金資産	—	611,347
その他	1,012,405	627,687
貸倒引当金	△34,596	△618,946
投資その他の資産合計	17,557,295	14,626,708
固定資産合計	35,132,890	31,275,544
資産合計	58,402,864	55,270,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,497	976,272
買掛金	6,009,919	6,611,483
短期借入金	5,354,000	4,800,000
未払金	1,367,845	134,175
未払費用	437,150	456,852
未払法人税等	782,826	603,535
前受金	2,596,334	776,709
預り金	87,941	63,317
製品保証引当金	112,900	113,900
賞与引当金	780,000	640,000
設備関係支払手形	43,121	—
流動負債合計	18,203,537	15,176,246
固定負債		
繰延税金負債	103,036	—
その他	100,226	98,642
固定負債合計	203,262	98,642
負債合計	18,406,800	15,274,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金	65,175	65,175
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	6,846,276	7,440,774
利益剰余金合計	26,648,951	27,243,450
自己株式	△199,306	△232,790
株主資本合計	39,414,095	39,975,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520,209	7,833
繰延ヘッジ損益	61,758	12,866
評価・換算差額等合計	581,968	20,699
純資産合計	39,996,063	39,995,810
負債純資産合計	58,402,864	55,270,698

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,190,975	35,092,142
売上原価		
売上原価	21,155,776	26,958,435
売上総利益	8,035,198	8,133,707
販売費及び一般管理費		
販売費	2,505,792	2,431,789
一般管理費	910,685	980,854
販売費及び一般管理費合計	3,416,478	3,412,643
営業利益	4,618,720	4,721,063
営業外収益		
受取利息	18,784	17,731
有価証券利息	282,854	186,781
受取配当金	182,612	164,669
有価証券売却益	—	2,660
その他	38,776	61,079
営業外収益合計	523,028	432,923
営業外費用		
支払利息	19,692	50,808
有価証券売却損	28,410	—
休止固定資産維持費用	—	76,028
その他	13,745	9,769
営業外費用合計	61,847	136,606
経常利益	5,079,900	5,017,380
特別利益		
有価証券売却益	114,386	—
厚生年金基金清算益	65,115	—
特別利益合計	179,502	—
特別損失		
固定資産除却損	893,782	233,105
新工場竣工式典費用	—	46,402
有価証券評価損	459,383	1,534,282
貸倒引当金繰入額	—	580,000
特別損失合計	1,353,166	2,393,791
税引前当期純利益	3,906,235	2,623,589
法人税、住民税及び事業税	1,582,000	1,431,000
法人税等調整額	81,012	△409,461
法人税等合計	1,663,012	1,021,538
当期純利益	2,243,222	1,602,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,150,000	4,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,432,770	5,432,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金		
前期末残高	3,381,680	3,381,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計		
前期末残高	8,814,450	8,814,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,037,500	1,037,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	65,175	65,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,175	65,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,500,000	18,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,546,423	6,846,276
当期変動額		
剰余金の配当	△943,369	△1,007,553
当期純利益	2,243,222	1,602,051
当期変動額合計	1,299,853	594,498
当期末残高	6,846,276	7,440,774
利益剰余金合計		
前期末残高	25,349,098	26,648,951
当期変動額		
剰余金の配当	△943,369	△1,007,553
当期純利益	2,243,222	1,602,051
当期変動額合計	1,299,853	594,498
当期末残高	26,648,951	27,243,450
自己株式		
前期末残高	△131,380	△199,306
当期変動額		
自己株式の取得	△67,925	△33,483
当期変動額合計	△67,925	△33,483
当期末残高	△199,306	△232,790
株主資本合計		
前期末残高	38,182,168	39,414,095
当期変動額		
剰余金の配当	△943,369	△1,007,553
当期純利益	2,243,222	1,602,051
自己株式の取得	△67,925	△33,483
当期変動額合計	1,231,927	561,015
当期末残高	39,414,095	39,975,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,765,726	520,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,245,517	△512,376
当期変動額合計	△1,245,517	△512,376
当期末残高	520,209	7,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23,174	61,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,933	△48,892
当期変動額合計	84,933	△48,892
当期末残高	61,758	12,866
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,742,551	581,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,160,583	△561,268
当期変動額合計	△1,160,583	△561,268
当期末残高	581,968	20,699
純資産合計		
前期末残高	39,924,720	39,996,063
当期変動額		
剰余金の配当	△943,369	△1,007,553
当期純利益	2,243,222	1,602,051
自己株式の取得	△67,925	△33,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,160,583	△561,268
当期変動額合計	71,343	△253
当期末残高	39,996,063	39,995,810

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,906,235	2,623,589
減価償却費	1,436,381	2,193,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,186	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,051	584,350
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11,400	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,000	△140,000
受取利息及び受取配当金	△484,251	△369,182
支払利息	19,692	50,808
為替換算差損(差益：△)	997	△289
有価証券評価損	459,383	1,534,282
有価証券売却益	△114,386	△2,660
有価証券売却損	28,410	—
固定資産売却益	△840	—
固定資産除売却損	893,782	233,105
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624,758	834,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,936,980	△712,891
仕入債務の増減額(△は減少)	406,552	946,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	△274,543	405,642
その他	1,931,537	△1,688,545
小計	2,605,375	6,493,418
利息及び配当金の受取額	485,332	369,649
利息の支払額	△19,692	△50,808
法人税等の支払額	△1,998,650	△1,610,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,364	5,201,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の売却による収入	500,000	—
固定資産の取得による支出	△7,472,660	△2,574,356
固定資産の売却による収入	1,342	34,437
固定資産の解体撤去及び移設による支出	△780,709	△204,986
投資有価証券の取得による支出	△1,901,558	△201,689
投資有価証券の売却による収入	760,201	3,487
関係会社増資による支出	△30,000	—
関係会社貸付けによる支出	—	△15,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△46,000	42,000
長期貸付けによる支出	—	△130,000
その他	279,138	△1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,690,246	△2,747,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,354,000	△554,000
自己株式の取得による支出	△67,925	△33,483
配当金の支払額	△943,369	△1,007,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,342,704	△1,595,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△997	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,276,175	859,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,782	70,607
現金及び現金同等物の期末残高	70,607	930,510

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による低価法 半製品 総平均法による低価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品 総平均法による原価法※ 半製品 総平均法による原価法※ 原材料 総平均法による原価法※ 仕掛品 個別法による原価法※ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法※ ※貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は88,055千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上し、償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は44,195千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上し、償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は44,195千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

① 貸借対照表関係

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 手形裏書高及び割引高		1 手形裏書高及び割引高	
(1) 裏書譲渡手形	499,239千円	(1) 裏書譲渡手形	317,049千円
(2) 輸出割引手形	53,750千円	(2) 輸出割引手形	126,217千円

② 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※2 販売費のうち主要な費目及び金額		※1 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価損1,834,112千円を計上しております。	
荷造運賃	580,798千円	※2 販売費のうち主要な費目及び金額	
旅費交通費	217,193千円	荷造運賃	579,512千円
給料手当	537,679千円	販売手数料	179,210千円
賞与	227,342千円	旅費交通費	188,569千円
賞与引当金繰入額	239,149千円	給料手当	532,585千円
退職給付引当金繰入額	18,400千円	賞与	216,559千円
減価償却費	10,943千円	賞与引当金繰入額	197,720千円
賃借料	95,846千円	退職給付引当金繰入額	79,764千円
貸倒引当金繰入額	342千円	減価償却費	8,777千円
		賃借料	99,683千円
		貸倒引当金繰入額	5,748千円
		当事業年度において、販売手数料の金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えているため、区分して表示しております。	
※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額		なお、前事業年度における販売手数料の金額は163,166千円であります。	
役員報酬	238,857千円	※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額	
給料手当	153,658千円	役員報酬	276,479千円
賞与引当金繰入額	64,683千円	給料手当	170,558千円
退職給付引当金繰入額	4,082千円	賞与引当金繰入額	57,125千円
減価償却費	18,467千円	退職給付引当金繰入額	20,297千円
賃借料	61,059千円	減価償却費	13,643千円
		賃借料	61,064千円
※4 固定資産除却損893,782千円の内訳		※4 固定資産除却損233,105千円の内訳	
建物	64,828千円	建物	—千円
構築物	9,549千円	構築物	—千円
機械及び装置	33,202千円	機械及び装置	22,824千円
工具器具及び備品	1,402千円	車両及び運搬具	606千円
土地	4,089千円	工具器具及び備品	4,688千円
解体撤去及び移設費用	780,709千円	土地	—千円
		解体撤去及び移設費用	204,986千円

③ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	195	29	—	224
合計	195	29	—	224

(注) 自己株式の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	455,523	14	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	487,846	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	487,619	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,732	—	—	32,732
合計	32,732	—	—	32,732
自己株式				
普通株式	224	17	—	242
合計	224	17	—	242

(注) 自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	487,619	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	519,933	16	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	454,866	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月10日

④ キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 70,607千円	現金及び預金勘定 930,510千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —千円	預入期間が3か月を超える定期預金 —千円
取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） —千円	取得日から3か月以内に満期日、償還日が到来する短期投資（有価証券勘定） —千円
現金及び現金同等物 <u>70,607千円</u>	現金及び現金同等物 <u>930,510千円</u>

⑤ 有価証券関係

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	500,000	502,200	2,200
	小計	500,000	502,200	2,200
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	7,547,150	6,177,556	△1,369,594
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,547,150	6,177,556	△1,369,594
合計		8,047,150	6,679,756	△1,367,394

(注) 当事業年度において、債券252,850千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,903,980	3,594,161	1,690,180
	(2)債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,903,980	3,594,161	1,690,180
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,957,440	3,148,970	△808,470
	(2)債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,957,440	3,148,970	△808,470
合計		5,861,421	6,743,132	881,710

(注) 当事業年度において、株式206,533千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,261,396	114,386	28,410

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	510,144

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	1,000,000	6,800,000
(3) その他	—	500,000	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	500,000	1,000,000	6,800,000

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	500,000	499,000	△1,000
	(3)その他	7,256,400	5,389,734	△1,866,666
	小計	7,756,400	5,888,734	△1,867,666
合計		7,756,400	5,888,734	△1,867,666

(注) 当事業年度において、債券290,750千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について、発行体の信用リスクの回復可能性を考慮する

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,817,134	2,460,986	643,852
	(2)債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,817,134	2,460,986	643,852
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	3,001,616	2,371,041	△630,575
	(2)債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,001,616	2,371,041	△630,575
合計		4,818,750	4,832,027	13,276

(注) 当事業年度において、株式1,243,532千円の減損処理を実施しました。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

- ① 時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄
- ② 2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
3,487	2,660	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,144

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	1,300,000	6,500,000
(3) その他	500,000	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	500,000	—	1,300,000	6,500,000

⑥ 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,230.35円	1株当たり純資産額	1,231.00円
1株当たり当期純利益金額	68.97円	1株当たり当期純利益金額	49.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,996,063	39,995,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,996,063	39,995,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	32,507,951	32,490,455

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,243,222	1,602,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,243,222	1,602,051
期中平均株式数(株)	32,522,393	32,497,861

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。

⑧ 開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	前事業年度 平成19年4月～平成20年3月		当事業年度 平成20年4月～平成21年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(3,348)	(11.5 %)	(5,096)	(14.5 %)	(1,747)	(152.2 %)
	17,855	61.2	23,157	66.0	5,301	129.7
生活産業機器	(1,111)	(3.8)	(1,009)	(2.9)	(△102)	(90.8)
	7,728	26.5	8,438	24.0	709	109.2
バルブ	(345)	(1.2)	(676)	(1.9)	(331)	(196.0)
	3,606	12.3	3,496	10.0	△110	96.9
合計	(4,805)	(16.5)	(6,781)	(19.3)	(1,976)	(141.1)
	29,190	100.0	35,092	100.0	5,901	120.2

(注) . () 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切り捨て)

項目	前事業年度 平成19年4月～平成20年3月		当事業年度 平成20年4月～平成21年3月		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	(4,632)	(13.3 %)	(3,146)	(12.2 %)	(△1,486)	(67.9 %)
	(1,097)	(3.2)	(858)	(3.4)	(△239)	(78.2)
バルブ	(481)	(1.4)	(537)	(2.1)	(56)	(111.6)
	3,588	10.4	3,278	12.7	△310	91.3
合計	(6,211)	(17.9)	(4,542)	(17.7)	(△1,669)	(73.1)
	34,652	100.0	25,730	100.0	△8,922	74.3
受注残高	(9,796)	(37.5)	(7,846)	(46.8)	(△1,950)	(80.1)
	(224)	(0.8)	(73)	(0.4)	(△150)	(32.8)
バルブ	(255)	(1.0)	(115)	(0.7)	(△139)	(45.4)
	726	2.8	508	3.0	△218	70.0
合計	(10,275)	(39.3)	(8,035)	(47.9)	(△2,239)	(78.2)
	26,143	100.0	16,781	100.0	△9,361	64.2

(注) . () 内は輸出額で内書であります。